

【研究課題】「一帯一路」経済政策による中国経済の 海外展開とその関係諸地域に及ぼす文化的影響

研究代表者：後藤武秀

(1) 研究資金

東洋大学井上円了学術基金(The INOUE ENRYO Memorial Foundation for Promoting Sciences)の1つである大型研究に採択されて、本年度は2年目を迎える。同時に、大型研究の制度は2年間の限度とするものであるため、最終年度でもある。本研究助成は、外部資金獲得のための準備段階を支援する目的を有しており、昨年度は、科研費の申請を行ったところである。本年度は、私学財団助成の一つである私立大学学術高度化事業に本課題を敷衍する研究課題で申請したが、残念ながら選考に残ることはできなかった。したがって、目下のところ本年度が文字通りの最終年度に当たる。

(2) 研究課題

a) 「一帯一路」イニシアチブの概要

中国の習近平政権が提唱した一帯一路政策は、東アジアからヨーロッパに至る海陸の通商ルートを構築し、もって物資の移動、人の移動を加速化しようとするものである。このような基本課題を有する一帯一路政策は、多様な観点からの研究を可能とする。その基礎となり、同時に中核ともなる研究は、中国の海外投資のあり方そのものであるが、本研究では、中国による対外投資の拡大に伴って、周辺諸国、諸地域の文化がどのような影響を受け、どのように変容しているかを究明していくこととした。

中国の習近平政権は、2013年ごろからシルクロード経済帯の建設と海上シルクロードの建設を提唱し、これが合わさって「一帯一路」経済圏構想となって結実した。その標語の下にアジアインフラ投資銀行が設立され、一帯一路沿線の発展途上国に対するインフラ整備のための金融機構が整備された。そして、2017年5月には、北京で、周辺諸国、諸地域の多数の代表が参加して一帯一路サミットが開催され、多数の投資に関する合意が形成された。これには、当初、「一帯一路」構想が中国の周辺諸国、諸地域に対する覇権につながるのではないか、そうなれば日本の生命線とも言うべき南シナ海、東シナ海の航路の安全が問題となるのではないか、あるいは、アジアインフラ投資銀行の審査に問題はないか、等々、危惧を抱いていた日本も、動き出した船に乗り遅れることはできないとの観点からか、参加を試みた。このように、中国の周辺に位置する多数の国家、地域を巻き込んで行われるようになったのが本計画である。中国という国家ぐるみで周辺諸国への投資を行い、経済発展を促すことが中国経済の発展にもつながるという視点からの計画であり、それを「一帯一路」という親しみやすい標語で表したのである。この計画は、東アジアからヨーロッパに至る交通網を整備することを主課題としている。すなわち、陸上の経済ベルトは、中国から中央アジア、ロシアを経てヨーロッパへ至るルート、中国から中央アジア、西アジアを経てペルシャ湾、地中海へ至るルート、中国から東南アジア、南アジア、インド洋に至るルートであり、海上のシルクロード

と呼ばれるのは、中国沿海から南シナ海、インド洋を経て中東、ヨーロッパへと至るルートである。

b) アジア文化研究所における従来の共同研究と本研究の関係

アジア文化研究所では2002年から8年間の年月を費やして、東アジア、東南アジアにおける文化変容を研究してきた。すなわち、私立大学学術高度化推進事業の1つである学術フロンティアの採択を受け、「東アジア・東南アジアにおける経済発展と都市化にみる伝統文化の変容」（研究代表者：比嘉佑典アジア文化研究所元所長）という課題で30余名の研究者の参加を得て共同研究を行ったのである。その際の基本的視点は以下のようなものであった。すなわち、東アジア、東南アジアにおいては戦後主としてアメリカの支援と影響を受けつつ国家形成を進めてきた。その結果、経済発展を実現した反面、都市化に伴う人口集中という現象を招来するに至った。まさに、経済発展と都市化という現象は、これらの地域に共通する特徴であったのである。この研究において確認された前提条件は、アメリカ型の経済の浸透は、決して国家が主導するものではなく、私企業が主導して進められたものであること、アメリカ型の経済活動の1つの特徴として定価型経済活動が行われ、これにより予測可能性のある経済活動が展開されたことであった。まさに、今日、何れのアジア諸国、諸地域においてもみられるスーパーマーケットやコンビニエンスストアは、このような定価型経済活動と都市化による人口集中を前提として成立する商業形態であるといっても過言ではない。

これに対して、「一帯一路」政策による中国経済の対外進出はどのように位置づけられるのだろうか。1つの仮説であるが、およそ次のように位置づけることができるのではないと思われる。それは、中国という国家の主導する対外進出であるということである。アメリカ型経済活動が私企業による自由な、利潤を求める活動であったのに対し、中国型の対外進出はアジアインフラ投資銀行というオブラートをまといはるものの、国家が主導して行われる活動であるということである。しかも、その事業は単に対外投資だけでなく、それに伴う技術者などの人員の提供をも含む。言い換えれば、資金、技術、人員が一群となって輸出されていくのである。それを可能にするために、中国はすでに何年も前から孔子学院などの中国語と中国文化の伝導機関を各国、諸地域に設置してきている。それは、中国に対する親近感を呼び起こすものとなろうし、少なくとも中国から資金や技術が流れ込んでくることに対して、拒否感を希薄化する機能は果しているであろう。要するに、中国という国家によって主導される経済進出に、「一帯一路」イニシアチブの特徴があるのである。

c) 本研究の課題

本研究の課題は最終的には、次のようになろう。第1に、中国という国家が主導して行われる対外進出が周辺諸国、諸地域の発展の基礎作りにどのように影響を与えていくか、すなわち、中国の支援によるインフラ建設がどのように進められていくか。換言すれば、「一帯一路」構想による対外投資の特徴はなにかということが問われなければならない。第2に、それは投資対象国や地域の文化に対してどのような影響を与えているか。中国による援助を受け入れた結果、債務返済不可能に陥っている国や地域があり、あるいはそのような事態に陥ることに反発している国や地域があることが明らかになってきているが、そのような政治的動向だけでなく、現実にはそれらの国や地域に固有の文化がどのように変化していくかを解明していかなければならない。何れの課題も、現段階においては、本構想が始まってまだ5年ほどを経過しただけであるので、一定の結論的発言をすることは差し控えなければならないが、このような課題が我々の研究の最終的な課題であることを明記しておく。

(3) 研究の具体的展開

「一帯一路」構想は、中国からヨーロッパへと至る道を6つに分けている。すなわち、1) 新ユーラシアランドブリッジ、2) 中国、モンゴル、ロシア、3) 中国、中央アジア、西アジア、4) 中国、インドシナ半島、5) 中国、パキスタン、6) バングラデシュ、中国、インド、ミャンマーがそれである。本年度は、特に、4) 及び5) に関連する地域であり、海のシルクロードの拠点ともなる南中国を対象地域として研究を進めた。この地域は、かつて珠江三角地帯と称されてきたが、近年は粤港澳大湾区と総称されるようになってきた。広東省広州から香港、マカオに至る地域が一体として開発され、経済機能の再構成が進められつつある。具体的に見てみると、この地区は、自由貿易試験区に指定され、自由度の高い開発が可能となった。インフラ建設面では、香港から深セン福田地区を経由して広州南駅に直通する高速鉄道が開通し、さらには、港珠澳大橋と呼ばれる海上橋が開通し、香港、マカオ、珠海市が一体となってきた。また、マカオに隣接する横琴島の開発が急ピッチで進められ、計画人口15万人を擁する都市へと変貌しつつある。

このような中国南部を対象とすることには3つの意義がある。第1に、政治的な問題として、香港とマカオに認められている返還以前の体制の維持という原則が変化しつつあるかどうかという問題である。1997年の香港、1999年のマカオ返還にあたって、両地域は中国の特別行政区としての地位が約束され、いわゆる一国両制が行われることになった。しかし、高速鉄道と海上大橋という2つの交通インフラが整備され、中国大陸からこれら自由主義地区への移動が格段に迅速化されると、人の移動が増加することは必至であり、それに伴って異なる2つの政治・経済体制が従来のように異なるまま推移するかどうかは、政治学的にも関心のある課題となろう。第2に、この地域は、金融、生産、流通という経済活動の各分野をそれぞれの地区が共通に有している地域でもある。とりわけ金融機能は香港、広州、深センがそれぞれ果たしてきているが、ここに横琴開発区が参加しようとしている。そうすると、かなりの分野で同一機能の重複が生じることとなる。この地域を一体としてみる場合、このような非効率化は避けなければならないであろう。産業の配分がどのように行われていくのか、経済の効率化がどのように行われていくのか、という問題が第2の課題となろう。第3に、この地域はかつて香山地域として文化的同一性を有してきた地域であり、言語的にも広東語が共通の言語であったが、人の移動の増加に伴い、言語面でも文化面でも異なる背景を有する人びとが流入してくる。それに伴い、この地域の文化が変化していくかどうかに関心を寄せざるを得ない。

本年度は、このような観点から中国南部地域における一帯一路構想の展開を研究してきた。その成果は以下の通りである。

(4) 本年度の研究成果

A 国内の学会における口頭報告

- 1) 後藤武秀「中国の一帯一路構想の延長線上にある国際社会—中華思想の現代的展開—」
地域文化学会第21回研究大会、2018年6月9日 於東京海洋大学
- 2) 郝仁平「中国経済の課題と展望—「中所得の罅」を乗り越えられるか?」
地域文化学会第228回月例研究会、2018年11月17日 於東京海洋大学

B シンポジウムにおける口頭報告

a 遼寧大学における国際シンポジウム参加報告

- 1) 後藤武秀・郝仁平「中国南部における一帯一路の一拠点「粤港澳大湾区経済圏」の展開」

中国遼寧大学日本研究所主催『「一帯一路」框架下的中日交流与合作』国際学術検討会兼中日和平友好条約締結四十周年記念会，2018年9月8日 於遼寧大学

2) 井上貴也「珠江デルタ地帯の会社法制」

中国遼寧大学日本研究所主催『「一帯一路」框架下的中日交流与合作』国際学術検討会兼中日和平友好条約締結四十周年記念会，2018年9月8日 於遼寧大学

b アジア文化研究所主催国際シンポジウム（2018年12月1日）

1) 後藤武秀「珠江三角地帯から粤港澳大湾区への発展」

2) 朱大明（北京大学国際法学院）「粤港澳大湾区と会社法の発展」

3) 馬文淵（清華大学創業教育センター）「粤港澳大湾区における産業学の発展と大学の機能」

4) 易在成（マカオ科技大学）「粤港澳大湾区におけるマカオの位置づけとその役割」

C アジア文化研究所年次集会における報告（2019年1月26日）

1) 崔岩（遼寧大学日本研究所教授）「中国東北地区振興与一帯一路構想」

2) 崔鋒（遼寧大学転型国家経済政治経済センター副主任）「中国「一帯一路」倡議中亜的機遇与調整」

3) 張東明（遼寧大学東北亜研究員院長）「一帯一路視下的東北亜経済合作」

D 刊行論文

1) 後藤武秀・郝仁平「中国南部における一帯一路の一拠点「粤港澳大湾区経済圏」の展開」

中国遼寧大学日本研究所主催『「一帯一路」框架下的中日交流与合作』国際学術検討会兼中日和平友好条約締結四十周年記念会論文集1-18頁，2018年

2) 井上貴也「珠江デルタ地帯の会社法制」

中国遼寧大学日本研究所主催『「一帯一路」框架下的中日交流与合作』国際学術検討会兼中日和平友好条約締結四十周年記念会論文集28-40頁，2018年

E 資料集の刊行

『一帯一路構想の進展—中国人労働者の移動と貿易の推移—

The Progress of 'Belt and Road Initiative': The movement of Chinese workers and the trend of trade』

梁凌詩ナンシー / Nancy L.S. LEUNG（編 / 解説）全80頁

本資料集は，一帯一路構想の進展に付随して中国人技術者・労働者の本構想関係国・地域への移動がどのように行われたか，また中国と本構想関係国との貿易がどのように推移したかを明らかにするデータを収集し，これをグラフ化して可視化したものである。従来，一帯一路構想に関する研究は，政治的推測ないしはイメージが先行していた嫌いがあるが，本資料集の刊行により初めて具体的データに基づく研究が行われることとなろう。その意味で，わが国の学会のみならず，世界の研究者にとっても有益な資料集である。

なお，本資料集を世界に提供していくことを目的として，解説文は，日本語と英語を併用している。作業は，研究協力者である梁凌詩ナンシー / Nancy L.S. LEUNG 女史を中心に進められ，RAとして本研究に参加してくれた荻翔一，保科俊，程乐的諸氏が様々な形で援助してくれた。また，デザインは高野敦子女史の手になるものである。まさに，本研究所の総力を挙げて作成にこぎつけたものと言えよう。

(5) 若手研究者の育成

研究協力者として国際関係学博士号を有する梁凌詩ナンシー / Nancy L.S. LEUNG 女史を雇用し、研究の発展に資した。また、RA として荻翔一（東洋大学大学院社会学研究科博士後期課程）、保科俊（同前）、程乐（東洋大学大学院文学研究科博士後期課程）の3名を雇用し、継続的に研究方法等について指導を行った。



遼寧大学日本研究所との協定調印式



公開シンポジウム

「粤港澳大湾区における一帯一路の展開」会場風景